



日本郵政株式／グループ株式ファンド

足元のパフォーマンスと 日本郵政グループの収益拡大への取組み

本資料では、足元の当ファンドのパフォーマンスに加え、日本郵政グループの収益拡大の取組みなどについてお伝えさせていただきます。

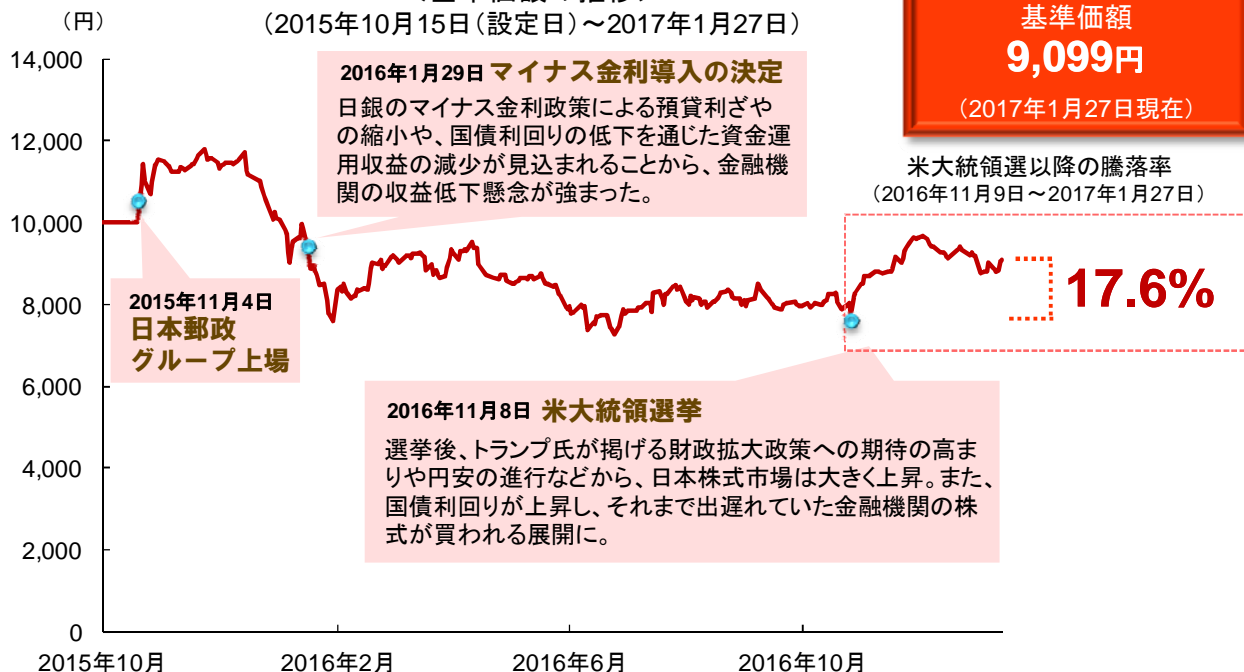
足元で、基準価額は概ね堅調に推移



- ✓ 当ファンドの基準価額は、2016年初の世界的な株価下落や、日銀のマイナス金利政策の導入などを背景に下落したものの、11月の米大統領選以降、反発に転じ、足元で概ね堅調な推移となっています。

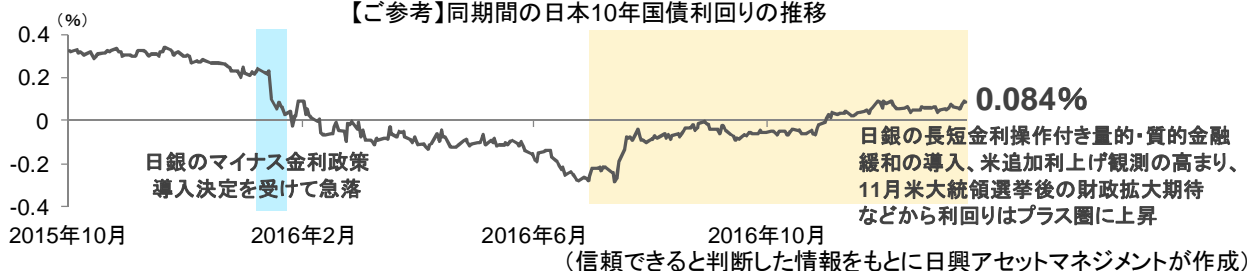
<基準価額の推移>

(2015年10月15日(設定日)～2017年1月27日)



※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

【ご参考】同期間の日本10年国債利回りの推移



※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

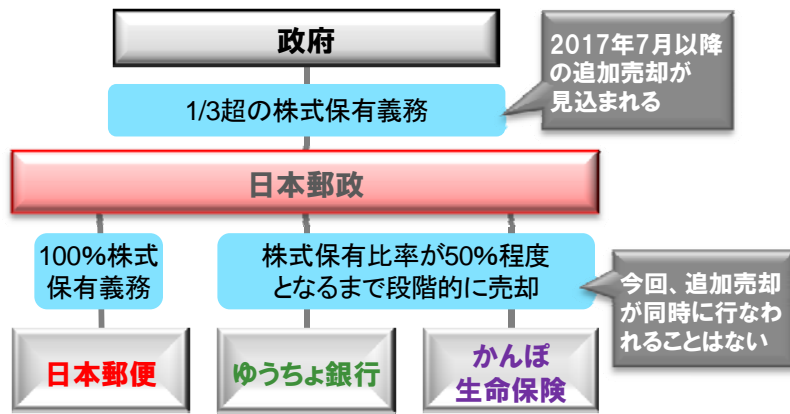
■当資料は、投資者の皆様へ「日本郵政株式／グループ株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

進められる日本郵政グループの改革



- ✓日本郵政グループは、収益性の追求や生産性の改善に向けた様々な改革を進めており、主要事業の収益力強化などの取組みの発表が目立つようになっていきます。
- ✓そのようななか、財務省は、2017年1月、日本郵政の株式追加売却に向け、主幹事証券会社の募集を発表しました。
- ✓日本郵政の株式追加売却は、短期的にみれば、株式需給の悪化要因となるものの、**長期的にみれば、経営の自由度を高め、企業統治の向上につながることから、日本郵政グループが進める改革の追い風になるとみられ、収益力の向上につながることを期待されます。**

＜段階的に進められる株式の売却＞



(報道などをもとに日興アセットマネジメントが作成)

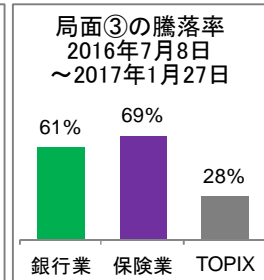
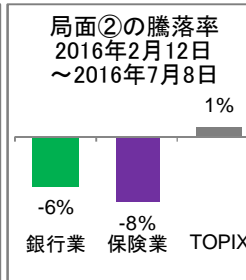
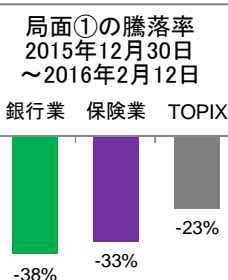
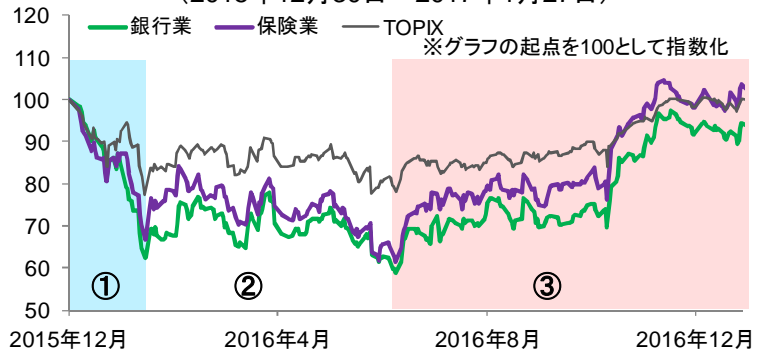
【ご参考】銀行業や保険業の株価は昨年7月以降大きく上昇する展開に

日本郵政のグループ会社が属する銀行業や保険業の株価は、日銀のマイナス金利政策の影響による収益低下が懸念されたことなどから大きく下落し、①と②の局面において、TOPIXを下回るパフォーマンスとなりました。

その後、③の局面においては、長期金利が上昇に転じたことなどから、TOPIXと比較し、大きく上昇する展開となりました。

今後、銀行業や保険業は、世界的な景気回復の加速やトランプ大統領が掲げる米国金融規制の緩和による恩恵といった外部環境の好転に加え、日本の金融機関自身による収益力強化や効率化の努力も相俟って、上昇基調を続けることが期待されます。

＜銀行業、保険業およびTOPIXのパフォーマンスの推移＞ (2015年12月30日～2017年1月27日)



※TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

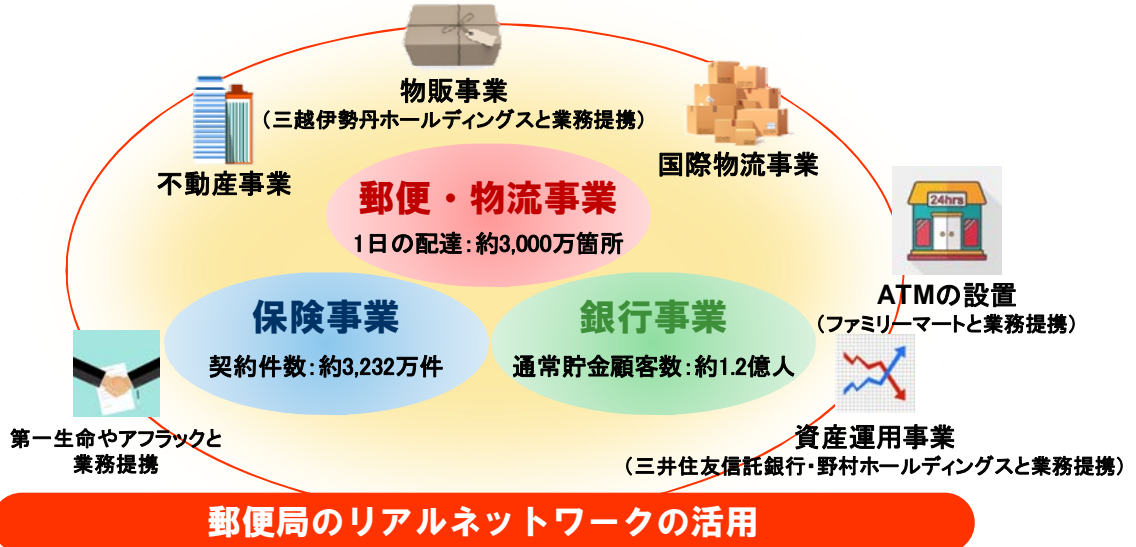
■当資料は、投資者の皆様へ「日本郵政株式／グループ株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

郵便局のネットワークを活用し、目指す収益拡大



- ✓日本郵政グループは、様々な企業と提携するなど、サービスの拡大に注力しています。
- ✓また、全国約24,000カ所*におよぶ郵便局はブランド力や圧倒的な顧客基盤を誇っていることから、このネットワークを活用することで収益拡大を目指しています。

*2016年12月末現在



(2017年3月期中間期決算説明会の資料などをもとに日興アセットマネジメントが作成)

(ご参考) グループ戦略の概要

事業の成長・発展	2017年度の数値目標など	(参考)2015年度実績
郵便・物流事業の反転攻勢 (ゆうパックの黒字化)	<ul style="list-style-type: none"> ゆうパック約6.8億個 ゆうメール・ゆうパケット約41億個 郵便・物流ネットワーク再編 	<ul style="list-style-type: none"> ゆうパック5.1億個 ゆうメール・ゆうパケット35億個 東京北部局開局、地域区分局11局着工済み
郵便局ネットワークの活性化	<ul style="list-style-type: none"> 物販事業1,500億円規模 不動産事業250億円規模 提携金融サービス200億円規模 	<ul style="list-style-type: none"> 物販事業1,337億円 不動産事業303億円 提携金融サービス115億円
ゆうちょ銀行の収益増強	<ul style="list-style-type: none"> 貯金+3兆円 資産運用商品+1兆円 ※3年間累計 	<ul style="list-style-type: none"> 貯金+0.9兆円 資産運用商品+0.3兆円 ※貯金残高は未払利息を含む。また、自社株取得に伴うグループ会社の定期貯金分を除く。 ※投資信託残高の増加額は時価変動の影響を除く。
かんぽ生命保険の保有契約底打ち・反転	<ul style="list-style-type: none"> 2016年度に新契約月額保険料を500億円台に乗せ、さらに拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 新契約月額保険料510億円
収益拡大を目指した資金運用の高度化	<ul style="list-style-type: none"> ゆうちょ: サテライト・ポートフォリオ残高60兆円 かんぽ: リスク性資産の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ゆうちょ: サテライト・ポートフォリオ残高62兆円 かんぽ: リスク性資産割合6.6%

(2017年3月期中間期決算説明会の資料などをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
※上記は過去のものおよび計画であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日本郵政株式/グループ株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

銘柄紹介



日本郵政

業種 サービス業 時価総額 約6兆5,600億円

はがきの値上げなどによる増収効果に期待

- 傘下の日本郵便は人件費の削減のため、2017年から、1月2日の年賀状配達を中止。
- また、2017年6月1日からの郵便料金の値上げを決定。300億円程度の増収効果が見込まれる。
- さらに、日本郵便は高齢者向けの生活支援サービスへの参入を発表するなど、新規サービスにも注力する方針。

株価の推移 2015年11月4日(上場日)~2017年1月27日
PBR 0.4倍(2017年1月27日)



ゆうちょ銀行

業種 銀行業 時価総額 約6兆3,100億円

地方への資金供給などの新事業の展開に期待

- 2017年1月以降順次、ファミリーマートにゆうちょ銀行のATMを3,500台導入すると発表。
- 北海道と九州の地銀が出資するファンドに相次ぎ参画。地域金融機関との共同ファンドを通じ、地方への資金供給を進める。
- 個人・法人向け融資業務の認可について、2017年3月までに、金融当局に再提案する方針。

株価の推移 2015年11月4日(上場日)~2017年1月27日
PBR 0.5倍(2017年1月27日)



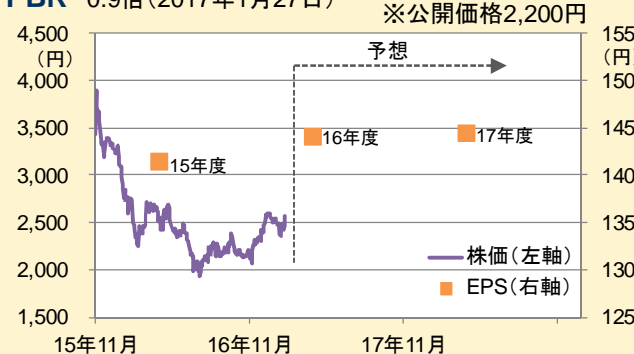
かんぽ生命保険

業種 保険業 時価総額 約1兆5,000億円

保険料の値上げや高齢者顧客の開拓に期待

- 足元で金利が上昇傾向となっていることで、運用益の回復が期待される。
- 若者や中年層向けの貯蓄性の高い終身・養老保険などの商品について値上げを決定。
- 一方、高齢者の契約者を開拓するため、高齢者向けの保険料は値下げを行なう。

株価の推移 2015年11月4日(上場日)~2017年1月27日
PBR 0.9倍(2017年1月27日)



※EPSは当該企業の会計年度末の値

※2016年度以降のEPSは2017年1月時点のコンセンサス予想(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は、情報提供を目的として2016年12月末時点の当ファンドのマザーファンドの組入銘柄について、日興アセットマネジメントが作成したものです。上記銘柄について、売買を推奨するものではありません。また、上記見解は過去のものであり、記載銘柄の将来の価格の上昇や、運用成果などを約束するものではありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日本郵政株式/グループ株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

マザーファンドを通じて、日本郵政株式会社および株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険の株式に投資を行いません。

- 日本郵政株式会社およびそのグループ会社（日本郵政株式会社の連結子会社および持分法適用関連会社をいいます。ただし、同基準に該当する会社がある場合でも、グループ会社とみなすことができるものとし、以下同じ。）の上場株式（上場予定株式を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

※原則として、株式会社ゆうちょ銀行および株式会社かんぽ生命保険への実質投資割合は、それぞれ当ファンドの純資産総額の35%を超えないものとします。なお、日本郵政株式会社への実質投資割合には制限を設けません。

※株式会社ゆうちょ銀行および株式会社かんぽ生命保険以外のグループ会社の株式が新たに上場された場合には、新たに投資を行なうことがあります。

※当ファンドは、投資対象となる日本郵政株式会社およびそのグループ会社より投資元本および運用成績を保証されるものではありません。

※当ファンドの投資対象には、一般社団法人投資信託協会規則の信用リスク集中回避のための投資制限に定められた比率を超える支配的な銘柄（当ファンドの場合、特定の発行体が発行する株式）が存在するため、当ファンドは当該支配的な銘柄に集中して投資する特化型運用を行いません。

※当ファンドは、日本郵政株式会社およびそのグループ会社の上場株式に限定して投資を行いませんので、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

※市況動向や資金動向などのやむを得ない事情が発生した場合、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの取引における留意点（インサイダー取引規制等について）

当ファンドは、金融商品取引法施行令第27条の4第1号および同第33条の2第1号に規定される投資信託に該当する可能性があるため、金融商品取引法第166条および同第167条によるインサイダー取引規制等の対象になる場合があります。

インサイダー取引とは、会社の役員などの会社関係者が、職務上知り得た重要事実（投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす情報）が一般に公表される前にその会社の株式などの売買取引を行なうことです。金融商品取引法第166条および同第167条において、インサイダー取引は禁止されています。ご注文の際には、未公表の重要な情報に基づく取引でないことを同意、ご確認のうえ、お取引ください。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドは、日本郵政株式会社ならびに株式会社ゆうちょ銀行および株式会社かんぽ生命保険など(以下「日本郵政株式会社およびそのグループ会社」といいます。)の上場株式(上場予定株式を含みます。以下同じ。)に投資を行ないますので、日本郵政株式会社およびそのグループ会社の業績・財務状況、信用力の影響を大きく受け、基準価額が大幅に下落する可能性があります。特に、日本郵政株式会社およびそのグループ会社に経営不振や債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高いと予想される局面では、ファンドの基準価額が大きく下落する可能性があります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

【集中投資リスク】【投資方針に従った運用が効率的にできないリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「日本郵政株式／グループ株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／国内／株式
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の基準価額
- 信託期間 : 2025年10月9日まで(2015年10月15日設定)
- 決算日 : 毎年4月9日、10月9日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金代金のお支払い: 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、1.62%(税抜1.5%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率0.6912%(税抜0.64%)を乗じて得た額
- その他費用 : 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社
(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
【ホームページ】<http://www.nikkoam.com/>
【コールセンター】0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	○

■当資料は、投資者の皆様へ「日本郵政株式／グループ株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。